

Asia Indicators

発表日: 2018年11月30日(金)

NZ、中国からの輸入拡大で輸入額は過去最高に(Asia Weekly(11/23~11/30))

~マレーシアのインフレ率はSST再導入後も低位安定が続く~

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹(Tel:03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
11/23(金)	(マレーシア)10月消費者物価(前年比)	+0.6%	+0.6%	+0.3%
	(シンガポール)10月消費者物価(前年比)	+0.7%	+0.8%	+0.7%
	(台湾)10月鉱工業生産(前年比)	+8.25%	+3.55%	+1.64%
11/26(月)	(シンガポール)10月鉱工業生産(前年比)	+4.3%	+2.6%	▲0.1%
	(香港)10月輸出(前年比)	+14.6%	+9.4%	+4.5%
	10月輸入(前年比)	+13.1%	+10.2%	+4.8%
11/27(火)	(ニュージーランド)10月輸出(億NZドル)	48.6	48.8	42.5
	10月輸入(億NZドル)	61.5	57.4	58.4
	(タイ)10月製造業生産(前年比)	+4.08%	+3.30%	▲2.67%
11/30(金)	(韓国)10月鉱工業生産(前年比)	+10.7%	+6.9%	▲8.4%
	金融政策委員会(政策金利)	1.75%	1.75%	1.50%
	(中国)11月製造業PMI	50.0	50.2	50.2

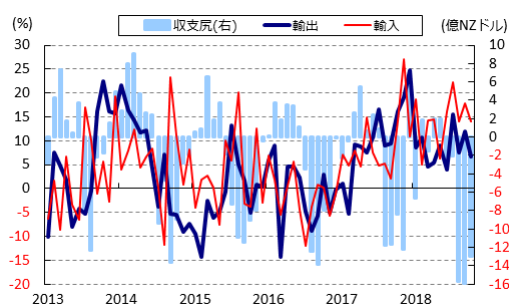
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[ニュージーランド]~中国からの輸入の大幅拡大を背景に、単月ベースの輸入額は初めて60億NZドル超に~

27日に発表された10月の輸出額は前年同月比+6.6%となり、前月(同+12.0%)から伸びが鈍化した。前月比は▲6.4%と前月(同+7.7%)に大きく拡大した反動も重なり2ヶ月ぶりに減少に転じているが、中期的な基調はペースこそ鈍化しているものの拡大傾向を維持するなど底堅い展開が続いている。主力の輸出財である乳製品関連や食肉関連の輸出額は拡大するなど堅調を維持する一方、原油関連の輸出額に大きく下押し圧力が掛かったほか、果物関連やアルミをはじめとする鉱物資源関連の輸出額の鈍化が重石となっている。国・地域別では、最大の輸出先である中国向けは拡大傾向を強めているほか、ASEANなどアジア新興国向けも堅調な推移が続く一方、隣国豪州向けに頭打ち感が出ているほか、日本向けなどの鈍化が全体の下押し圧力となった。一方の輸入額は前年同月比+14.1%となり、前月(同+17.8%)から伸びは鈍化したものの、単月ベースの輸入額として初めて60億NZドルを突破した。なお、前月比は▲4.6%と前月(同+9.6%)に大きく拡大した反動も重なり2ヶ月ぶりに減少に転じたものの、中期的な基調はペースこそ鈍化するも拡大傾向を維持している。機械製品関連や電気機器関連など幅広い分野で輸入拡大の動きがみられる一方、原油の輸入額が大幅減少に転じたことが全体の重石となった。結果、貿易収支は▲12.95億NZドルと前月(▲15.96億NZドル)から赤字幅が縮小して

いる。

図1 NZ 貿易動向の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[マレーシア]~SST 再導入に伴う物価への影響は依然限定的、インフレ率は引き続き低水準での推移が続く~

23日に発表された10月の消費者物価は前年同月比+0.6%となり、前月(同+0.3%)から伸びが加速したものの、引き続き1%を下回る低い伸びに留まっている。前月比も+0.17%と前月(同+0.42%)から上昇ペースが鈍化しており、6月1日付で廃止されたGST(財・サービス税)に代わって9月1日付でSST(売上税・サービス税)が再導入されたにも拘らず、物価動向に対する影響は限定的なものに留まっている。なお、生鮮品を中心とする食料品価格には上昇圧力が強まる動きがみられるなど、生活必需品を中心に物価上昇圧力が高まる動きはみられる。ただし、食料品やエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+0.43%と前月(同+0.26%)から伸びが加速しているものの、前月比は+0.17%と前月(同+0.60%)から上昇ペースが鈍化しており、消費財のみならずサービス物価の上昇基調も鈍化するなど、幅広い分野でインフレ圧力が後退している。国際金融市場におけるいわゆる『トルコ・ショック』に伴う動揺は落ち着きを取り戻しているものの、足下では国際原油市況の低迷に伴う対外収支の悪化などを警戒して通貨リング相場は下落基調を強める展開が続いている。こうした状況にも拘らず、足下では原油相場の調整に伴うエネルギー価格の上昇圧力後退が消費財価格の押し上げ圧力の緩和に繋がっているほか、世界経済を巡る不透明感の高まりが外需関連を中心とする雇用・所得環境の悪化懸念を通じてサービス物価の重石になっているとみられる。

図2 MY インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

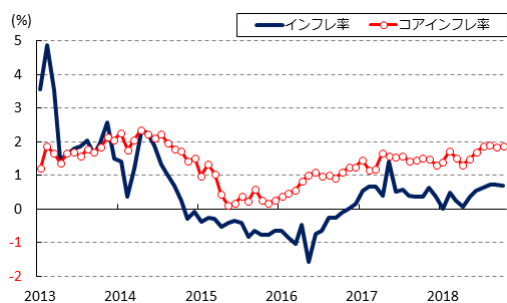
[シンガポール]~インフレ圧力が高まる兆しがみられるなか、調整模様が続いた生産に底打ちの兆候も窺える~

23日に発表された10月の消費者物価は前年同月比+0.7%となり、前月(同+0.7%)から3ヶ月連

続となる横這いで推移している。前月比も▲0.31%と前月（同▲0.02%）から2ヶ月連続で下落しており、過去数ヶ月に亘る国際的な原油市況の底入れの動きなどを反映してエネルギー価格に上昇圧力が強まる動きがみられる一方、生鮮品を中心とする食料品価格の上昇圧力は後退するなど、生活必需品を巡る物価の動きはまちまちの状態にある。他方、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+1.86%と前月（同+1.84%）からわずかながら伸びが加速しており、前月比も+0.18%と前月（同+0.03%）から上昇ペースが加速するなど、緩やかにインフレ圧力が強まる動きがみられる。エネルギー価格の上昇圧力が強まっていることに伴う輸送コストの上昇を反映して、幅広く消費財価格に押し上げ圧力が強まる動きがみられるほか、足下の堅調な雇用・所得環境を受けてサービス物価にも上昇圧力が掛かりやすい地合いが続いている。

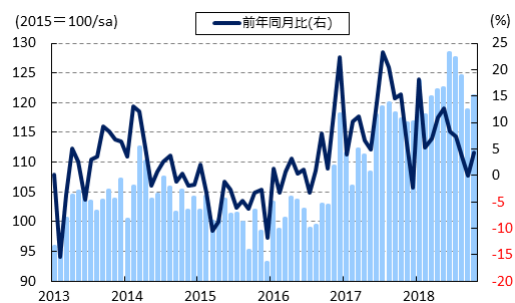
26日に発表された10月の鉱工業生産は前年同月比+4.3%となり、前月（同▲0.1%）から2ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じた。前月比も+2.00%と前月（同▲4.66%）から4ヶ月ぶりに拡大に転じているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど弱含む展開が続いている。なお、同国では月ごとにおけるバイオ・医薬品関連の生産の変動幅が大きい上、鉱工業生産全体の動向に影響を与える傾向があるなか、当月は前月比▲10.20%と前月（同▲18.43%）から2ヶ月連続で大幅に減少している。よって、バイオ・医薬品を除いたベースでは前月比+3.90%と前月（同▲2.27%）から3ヶ月ぶりに拡大に転じており、中期的な基調もわずかに拡大に転じるなど底入れを示唆する動きがみられる。電気機械関連や機械装置関連の生産で弱含む動きはみられるものの、電子部品関連の生産に底堅さがみられるほか、石油化学を中心とする化学製品関連の生産にも底打ち感がみられるなど、主力の輸出財関連で生産に比較的底堅い兆候がうかがえる。

図3 SG インフレ率の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

図4 SG 鉱工業生産の推移



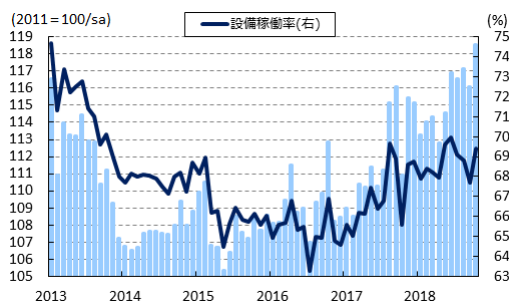
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

[タイ]～主力の自動車関連の生産底入れで堅調さが続く一方、外部環境の変化に伴う悪影響もくすぶる展開～

27日に発表された10月の製造業生産は前年同月比+4.08%となり、前月（同▲2.67%）から2ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じた。前月比も+2.14%と前月（同▲0.92%）から2ヶ月ぶりに拡大に転じており、中期的な基調も再び拡大傾向に転じるなど一進一退の展開が続いている。主力の輸出財である自動車をはじめとする輸送用機器関連で生産の底入れが進んでいるほか、この動きに呼応する形で電子機器関連の生産も大きく底入れするなど、堅調な動きがみられる。また、食料品関連をはじめとする軽工業関連の生産も軒並み前年を上回る伸びとなるなど、幅広い分野で生産に底打ち感が出ている。一方、電気機械関連の生産は大きく落ち込んでいるほか、金属関連の生産も前年割れの状況が続くなど、

米中貿易摩擦の激化や中国の景気減速の動きを反映した動きもみられ、分野ごとに跛行色が鮮明になっている。なお、平均設備稼働率は69.4%と前月（67.7%）から+1.7ptと大幅に上昇しており、生産底入れの動きが広がりを見せている様子うかがえる。

図5 TH 製造業生産と設備稼働率の推移

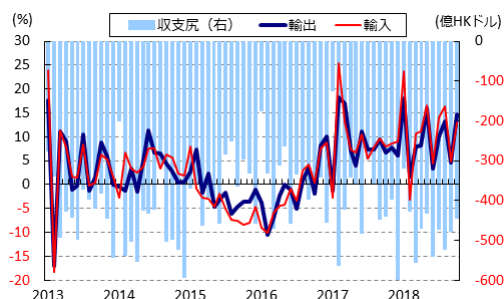


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[香港]～米中貿易摩擦の影響の影はうかがえるが、輸出入については堅調な推移が続いている模様～

26日に発表された10月の輸出額は前年同月比+14.6%となり、前月（同+4.5%）から伸びが加速した。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も、前月に大きく減少した反動で2ヶ月ぶりに拡大に転じている上、中期的な基調も拡大傾向を強めるなど底堅く推移している。財別では、主力の輸出財である電子部品及び電気機器関連などの輸出額に頭打ち感が出ており、米中貿易摩擦に伴う制裁関税措置の影響が発現している可能性がうかがえる一方、通信機器関連の輸出が大きく上振れしているほか、化学製品関連や軽工業関連の輸出の堅調さが全体の押し上げに繋がっている。国・地域別でも、米国向けには頭打ちの様子うかがえるものの、EU向けのほか、中国本土やASEANをはじめとするアジア新興国向けの堅調さが全体を押し上げている。一方の輸入額も前年同月比+13.1%となり、前月（同+4.8%）から伸びが加速している。前月比も2ヶ月ぶりに拡大に転じている上、中期的な基調も拡大傾向を維持するなど底堅く推移している。電気機械をはじめとする機械製品関連の輸入が堅調なほか、米中貿易摩擦を背景に中国は米国からの穀物輸入の代替供給を探っており、食品関連の輸入額の拡大も全体を押し上げている。結果、貿易収支は▲444.90億HKドルと前月（▲477.15億HKドル）から赤字幅が縮小している。

図6 HK 貿易動向の推移

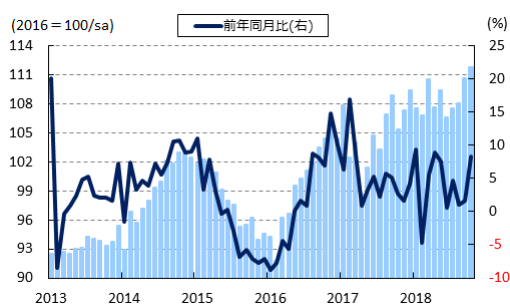


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[台湾]～主力の輸出財関連を中心に生産底打ちの動きがある一方、業種ごとの跛行色は一段と拡大している～

23日に発表された10月の鉱工業生産は前年同月比+8.25%となり、前月（同+1.64%）から伸びが加速した。前月比も+1.05%と前月（同+2.32%）から拡大ペースこそ鈍化したものの、3ヶ月連続で拡大している上、中期的な基調も拡大傾向を強めており、年半ばにかけて頭打ち感が強まった流れから底入れが進んでいる。鉱業部門の生産は引き続き力強さを欠く展開が続いているほか、公益関連の生産も前年割れの伸びが続くなど弱含んでいるものの、製造業を中心に生産の底入れが進むなど跛行色が鮮明になっている。分野別では、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連のほか、電気機器関連、機械製品関連などで軒並み生産が大幅に拡大しているほか、金属関連や化学製品関連などの素材・部材系の生産にも底打ち感が出るなど、米国を中心とする世界経済の自律回復の動きが追い風になる動きがみられる。他方、自動車及び部品関連のほか、繊維関連を中心とする軽工業関連の生産は弱含んでおり、分野ごとに勢いが大きく異なっている様子がうかがえる。

図7 TW 鉱工業生産の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。